

経営戦略改定の趣旨

本編：p. 5～6

- 南相馬市では、下水道事業をより安定的に運営できるよう経営のさらなる健全化に取り組んでいくため、平成28年度に「南相馬市下水道事業経営戦略(計画期間：平成29年度～令和8年度)」を策定しました。
- しかし、平成28年7月の小高区の避難指示区域解除に伴う帰還人口の増加、令和2年4月からの農業集落排水事業の公営企業会計適用など、現行の経営戦略で作成した投資・財政計画(収支計画)と現状に乖離が生じていました。
- また、近年では、市内居住人口の減少に伴い使用料収入が減少している一方で、物価高騰等の影響から維持管理費が増加しており、今後厳しい経営状況となることが予想されています。
- 加えて、近年の局地的集中豪雨などへの対策として雨水排水対策や、下水道施設の老朽化に伴う更新需要も今後高まってくると想定されます。
- こうした状況の変化を踏まえ、本市の下水道事業を将来にわたって安定的に経営していくことができるよう、令和7年度から令和16年度までの10年間で新たな計画期間として、現行の経営戦略を改定するものです。

現在の経営状況

本編：p. 21～34

- 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は、事業全体としてみると、過去5年間いずれも健全経営の水準とされる100%を上回っていますが、年々減少している状況です。
- 使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度使用料で賄えているかを表した「経費回収率」は、適正な使用料水準とされる100%は下回っているものの、経年でみると年々改善しており、令和5年度では98.38%となっています。
- 下水道使用料収入は、東日本大震災からの復旧・復興事業の進展や下水道整備区域の拡張、小高区の避難指示区域解除に伴う帰還人口の増加などにより、震災前の水準に近づきつつありましたが、近年では、居住人口の減少に伴い、年々減少しています。
- 企業債については、下水管渠及び処理場施設等整備ピーク時に借り入れた企業債の償還が進んでおり、借入残高は年々減少しています。
- 令和5年度末時点における下水道事業会計の資金残高は1,338,990千円となっています。

将来の事業環境

本編：p. 35～37

- 市内の居住人口の減少により有収水量は年々減少していく見通しであり、それに伴って下水道使用料収入も減少していく見通しです。
- 供用開始の早い原町第一下水処理場に加え、今後は小高浄化センターと鹿島浄化センターが本格的な更新時期となってくることから、更新需要が高まってくる見込みです。
- 既存の施設・設備の老朽化が進行し、修繕費など維持管理費の増大が懸念されます。
- 行政職・技術職問わず、職員数が年々減少している状況であり、特に下水道法第22条に定められた設計・監督員の資格要件を満たす職員が少なく、人員の確保が難しい状況が今後も予想されます。

経営の基本方針

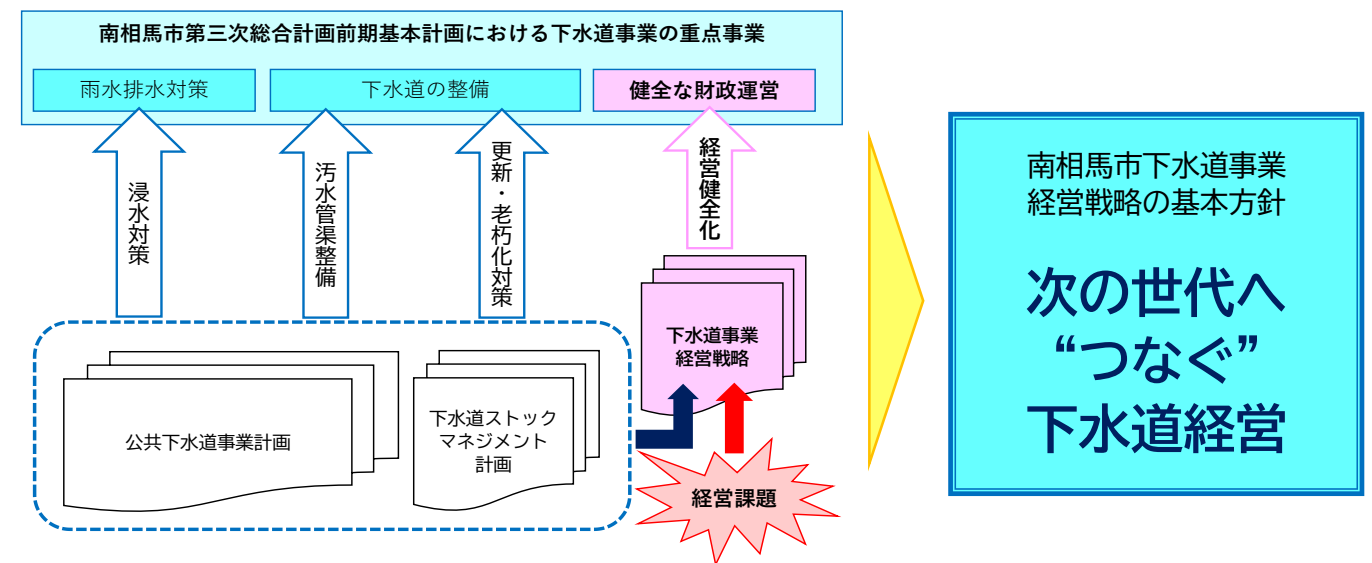
本編：p. 38～42

◆経営課題

- 市内居住人口の減少により、**下水道使用料収入が年々減少**しており、人口推計や有収水量の予測から、減少傾向は続いていく見通しです。
- 本市の下水道処理施設は、特に供用開始の早い原町区において**施設の老朽化**が進んでいます。今後は、小高区・鹿島区でも施設の更新需要が高まってくる見通しです。
- 今般の物価高騰及びエネルギー価格高騰等の影響により、処理施設を運営していくための**維持管理費が増加**しており、今後も同様の傾向が続く可能性が予想されます。
- 下水道事業に携わる人員が減少しており、特に下水道法第22条に定められた**設計・監督員の資格要件を満たす人員の確保が難しい状況**です。

◆経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、本市の下水道事業が抱える経営課題に対応していくとともに、既存の計画である公共下水道事業計画と下水道ストックマネジメント計画を投資・財政計画へ反映させることとし、これをもって、**南相馬市第三次総合計画前期基本計画に掲げる「健全な財政運営(公営企業等の経営健全化)」を実現するための計画**と位置付けます。



基本方針実現に向けた

【経営健全化の取組】

- ◆適正な使用料水準の検証・算定による状況に応じた使用料の改定
- ◆広域化・共同化の実施及び検討
- ◆包括的民間委託の段階的導入【処理場施設】
- ◆ウォーターPPP導入検討【管路管理】

